2023 年 12 月 19 日 各位

不動産投資信託証券発行者名

東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー インヴィンシブル投資法人

代表者名 執 行 役 員 福田 直樹

(コード番号:8963)

資産運用会社名

コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社 代表者名 代表取締役社長 福田直樹 問合せ先企 画 部 長 粉生潤

(TEL 03-5411-2731)

2023 年 12 月期 (第 41 期) 及び 2024 年 6 月期 (第 42 期) の運用状況及び分配金の予想の修正並びに 2024 年 12 月期 (第 43 期) の運用状況及び分配金の予想に関するお知らせ

インヴィンシブル投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2023 年 8 月 24 日付「2023 年 6 月期 決算短信(REIT)」において公表しました 2023 年 12 月期(第 41 期:2023 年 7 月 1 日~2023 年 12 月 31 日)及び 2024 年 6 月期(第 42 期:2024 年 1 月 1 日~2024 年 6 月 30 日)の運用状況及び分配金の予想の修正並びに 2024 年 12 月期(第 43 期:2024 年 7 月 1 日~2024 年 12 月 31 日)の運用状況及び分配金の予想について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2023 年 12 月期(2023 年 7月 1日~2023 年 12 月 31 日)及び 2024 年 6 月期(2024 年 1月 1日~2024 年 6 月 30 日)の運用状況及び分配金の予想の修正並びに 2024 年 12 月期(2024 年 7月 1日~2024 年 12 月 31 日)の運用状況及び分配金の予想

【2023年12月期】

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 分配金総額 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 前回発表予想(A) | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (2023年8月24日付) | 17, 786 | 11, 255 | 9, 586 | 9, 586 | 9, 708 |
| 今回修正予想(B) | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| う凹修正子忠(D) | 18, 640 | 12, 374 | 10, 715 | 10, 714 | 10, 732 |
| 増減額 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (B) - (A) | 854 | 1, 119 | 1, 128 | 1, 128 | 1,024 |
| 増減率 | % | % | % | % | % |
| ((B) - (A)) / (A) | 4.8 | 9.9 | 11.8 | 11.8 | 10. 5 |

$Inv jncible \ {\it Investment Corporation}$

| | 1口当たり 当期純利益 (注1) | 1 口当たり 分配金 (利益超 過分配金は含まな い) (注1) | 1 口当たり 利益超過 分配金 (注1) | 1 口当たり 分配金 (利益超過分配金 を含む) (注1) |
|------------------------|------------------------|---|-------------------------------|--|
| 前回発表予想(A) | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (2023年8月24日付) | 1, 422 | 1, 441 | - | 1, 441 |
| 今回修正予想(B) | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 7回修正 1725 (D) | 1, 590 | 1, 593 | _ | 1, 593 |
| 増減額 (B) - (A) | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 四级积(五)(11) | 168 | 152 | _ | 152 |
| 増減率 | % | % | % | % |
| ((B) - (A)) / (A) | 11.8 | 10. 5 | _ | 10. 5 |

(注1) 期末発行済投資口の総口数: 6,737,121口

【2024年6月期】

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 分配金総額 |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 前回発表予想(A) | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (2023年8月24日付) | 18, 000 | 11, 348 | 9,855 | 9, 854 | 9, 876 |
| 今回修正予想(B) | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一 | 20, 199 | 13, 717 | 11, 887 | 11, 886 | 11, 904 |
| 増減額 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (B) - (A) | 2, 199 | 2, 368 | 2,031 | 2,031 | 2, 027 |
| 増減率 | % | % | % | % | % |
| ((B) - (A)) / (A) | 12. 2 | 20.9 | 20.6 | 20.6 | 20. 5 |

| | 1口当たり 当期純利益 (注1) | 1 口当たり 分配金 (利益超 過分配金は含まな い) (注1) | 1 口当たり 利益超過 分配金 (注1) | 1 口当たり 分配金 (利益超過分配金 を含む) (注1) |
|----------------------------|------------------------|---|-------------------------------|--|
| 前回発表予想(A) (2023年8月24日付) | 円 1.469 | 円 1.466 | 円 | 円 1.466 |
| (2023 + 8)] 24 [1]) | 1, 462 | 1, 466 | _ | 1, 466 |
| 今回修正予想(B) | 円 | 円 | 円 | 円 |
| → 回修正 1 次 (D) | 1, 764 | 1, 767 | _ | 1, 767 |
| 増減額 (B) - (A) | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 302 | 301 | _ | 301 |
| 増減率 | % | % | % | % |
| ((B) - (A)) / (A) | 20.7 | 20. 5 | _ | 20. 5 |

(注1) 期末発行済投資口の総口数: 6,737,121口

【2024年12月期】

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 分配金総額 |
|-------------|---------|---------|--------|---------|---------|
| 2024年12月期予想 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 20, 255 | 13, 509 | 11,699 | 11, 698 | 11, 715 |

| | 1口当たり 当期純利益 (注1) | 1 口当たり 分配金 (利益超 過分配金は含まな い) (注1) | 1 口当たり 利益超過 分配金 (注1) | 1 口当たり 分配金 (利益超過分配金 を含む) (注1) |
|------------------|------------------------|---|-------------------------------|--|
| 2024年12月期予想 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 2024 平 12 月朔 7 泡 | 1,736 | 1, 739 | _ | 1, 739 |

(注1) 期末発行済投資口の総口数: 6,737,121 口

(ご参考)

2023年12月期、2024年6月期及び2024年12月期の運用状況及び分配金の予想に関する前提条件は、別紙1に記載のとおりです。

2. 修正及び公表の理由

2023 年 12 月期の運用状況の予想については、2023 年 12 月半ばまでの各物件の運営状況が概ね判明した結果、1 口当たり分配金が 2023 年 8 月 24 日付「2023 年 6 月期 決算短信 (REIT)」において公表しました前回公表値を 5 %以上(10.5%)上回る見通しとなったことから、予想の修正を行うものです。

また、2024年6月期及び2024年12月期の運用状況及び分配金の予想については、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、足元の運営状況を反映し検討を重ねた結果、それぞれ修正及び新規公表することといたしました。

3. ポートフォリオの概況

ポートフォリオの主なセグメントの概況及び見通しについては、以下のとおりです。

(1) 国内ホテル

国内のホテルはコロナ禍からの回復を続けています。国内需要は堅調に推移しており、近時における 日本人の延べ宿泊者数はコロナ禍前の 2019 年と概ね同じ水準で推移しています。国内の観光促進策で ある「全国旅行支援」が徐々に終了する中でも、その反動による需要の減退などは見られません。

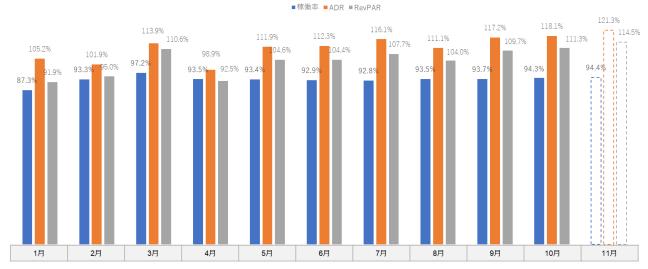
インバウンド需要も好調で、足元の円安傾向も追い風となり、中国人旅行客の回復が未だ本格化していない中であっても、外国人の延べ宿泊者数は 2019 年を上回る状況が続いています。

このような環境の中、本投資法人の保有する国内ホテルは、客室稼働率は2019年の水準をやや下回るものの、ADR及びRevPARは2019年の水準を上回る状況が続いています。また、人件費をはじめとするコストの上昇はホテルセクターにおいても見られますが、本投資法人の国内ホテルにおいては、総じてレベニューマネジメントによる客室収入の増加がコストの上昇を上回る傾向が見られ、GOPが2019年同期の水準を上回るなど、インフレへの耐性の強さが見られます。

2024 年の業績予想については、「全国旅行支援」の終了に伴う国内需要の僅少な反動減を保守的に織り込んでいますが、現在のトレンドは大きくは変わらないものと見込んでいます。

国内ホテルポートフォリオの指標は以下のとおりです。

2023年1月〜2023年11月のKPI回復状況 : 国内75ホテル 2019年同月のKPIに対する割合 (100%= 2019)



(参考)

ホテルポートフォリオ指標(国内 75 ホテル)(注1)

| | 2023 年 | | | 2024 年 | | |
|-----------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 6 月期 (実績) | 12 月期 (予想) | 年間合計 (予想) | 6 月期 (予想) | 12 月期 (予想) | 年間合計 (予想) |
| 客室稼働率(注2) | 80. 7% | 83.0% | 81.9% | 85.0% | 87.8% | 86.4% |
| ADR (円) (注3) | 10, 868 | 12, 546 | 11, 726 | 11, 423 | 12, 692 | 12, 071 |
| RevPAR (円) (注4) | 8, 772 | 10, 411 | 9, 598 | 9, 705 | 11, 143 | 10, 428 |
| GOP(百万円)(注5) | 10, 368 | 13, 792 | 24, 161 | 12,039 | 14, 399 | 26, 439 |
| NOI (百万円) (注6) | 9, 302 | 12, 540 | 21, 843 | 11, 372 | 12, 984 | 24, 356 |

ホテルポートフォリオ指標(国内81ホテル)(注7)

| · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | | | | | |
|---------------------------------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--|
| | 2023 年 | | | 2024 年 | | | |
| | 6 月期 (実績) | 12 月期 (予想) | 年間合計 (予想) | 6 月期 (予想) | 12 月期 (予想) | 年間合計 (予想) | |
| 客室稼働率(注2) | 80. 5% | 82.8% | 81.7% | 84.6% | 87.6% | 86. 1% | |
| ADR (円) (注3) | 11, 545 | 13, 577 | 12, 584 | 12, 054 | 13, 810 | 12, 953 | |
| RevPAR (円) (注4) | 9, 295 | 11, 241 | 10, 276 | 10, 193 | 12, 102 | 11, 153 | |
| GOP(百万円)(注5) | 11,659 | 16, 036 | 27, 696 | 13, 413 | 16, 846 | 30, 260 | |
| NOI (百万円) (注6) | 10, 489 | 14, 711 | 25, 201 | 12, 658 | 15, 408 | 28, 066 | |

- (注1) 本投資法人が2023年12月期の期初時点で保有していた国内ホテル84物件(本投資法人が保有する特定目的会社の優先出資証券の裏付資産である「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」を含みます。)から固定賃料等の9物件を除いた75物件のデータに基づき記載しています。固定賃料等の9物件は、「D29スーパーホテル新橋・烏森口」、「D33コンフォートホテル富山駅前」、「D36スーパーホテル東京・JR立川北口」、「D37スーパーホテルJR上野入谷口」、「D39コンフォートホテル黒崎」、「D40コンフォートホテル前橋」、「D41コンフォートホテル燕三条」、「D42コンフォートホテル北見」及び「D48高松東急REIホテル」です。なお、「D48高松東急REIホテル」については2023年4月25日より主要テナントである株式会社東急ホテルズとの契約を「固定賃料プラス変動賃料型」に変更していますが、開示データの連続性等に鑑み、同ホテルについては当面の間、これまでどおり固定賃料ホテルの扱いとし、引き続き除外する方針です。以下同じです。
- (注2)「客室稼働率」は、次の計算式により算出しています。

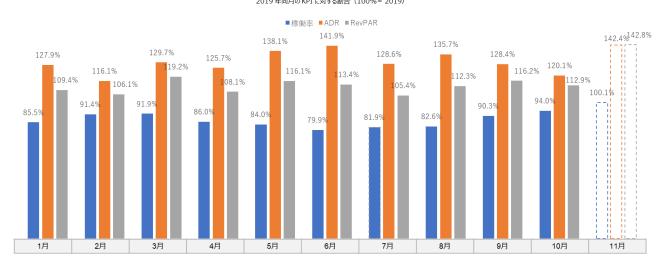
客室稼働率=対象期間中に稼働した延べ客室数÷対象期間中の総客室数(客室数×日数) 以下同じです。

- (注3)「ADR」とは、平均客室単価 (Average Daily Rate) をいい、一定期間の客室収入合計(サービス料を除きます。)を 同期間の販売客室数合計で除した値をいいます。以下同じです。
- (注4)「RevPAR」とは1日当たり総客室数当たり客室収入(Revenues Per Available Room)をいい、一定期間の客室収入合計を同期間の総客室数(客室数×日数)合計で除して算出され、客室稼働率をADRで乗じた値と同値となります。以下同じです。
- (注5)「GOP」とは、売上高営業粗利益(Gross Operating Profit)をいい、テナントのホテル売上高からホテル営業に係る費用(人件費、水道光熱費、広告費等の諸費用)及びオペレーターへの管理業務委託手数料(ある場合)を控除した額であり、本投資法人が賃料として収受する賃貸事業収入の基礎となるものです。また、「シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテル」については、本投資法人の優先出資証券保有割合に相当する49.0%を乗じて算出しています。以下同じです。
- (注6)「NOI」は、次の計算式により算出しています。 NOI=不動産賃貸事業収入-不動産賃貸事業費用+減価償却費+優先出資証券の受取配当金+本海外ホテルにかか る運営委託収益-運営委託費用 以下同じです。
- (注7) (注1) に記載の国内ホテル 75 物件に、本投資法人が 2023 年8月に取得した国内ホテル 6 物件を合わせた 81 物件の データに基づき記載しています。以下同じです。
- (注8) 客室稼働率は小数点以下第2位を四捨五入、ADR及びRevPARは単位未満を四捨五入、GOPは単位未満を切り捨て て記載しています。以下同じです。
- (注9) 2023 年 11 月以降の数値は本日時点における予想値であり、実績値は上記の予想値から乖離する可能性があります。

(2) 海外ホテル

ケイマン諸島の海外ホテルについても、需要は回復基調にあります。長期間にわたって旅行が制限されてきた反動等から、旅行客は宿泊料金が高くても宿泊する傾向にあり、客室稼働率は 2019 年の水準を下回るもの、ADR及び RevPAR については 2023 年 1 月以降、2023 年 10 月まで毎月 2019 年の同時期の水準を上回って推移しています。ケイマン諸島においても人件費等の上昇が見られますが、売上の増加が上回ることにより、2023 年 1 月~10 月の累計のGOP(米ドルベース)は 2019 年同期を上回りました。ケイマンホテル 2 物件の指標は以下のとおりです。

2023年1月~2023年11月のKPI回復状況: ケイマン2ホテル 2019年同月のKPIに対する割合(100%= 2019)



(参考)

ホテルポートフォリオ指標 (ケイマンホテル2物件ベース)

| | 2023 年 | | | 2024 年 | | |
|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | 6 月期 (実績) | 12 月期 (予想) | 年間合計 (予想) | 6 月期 (予想) | 12 月期 (予想) | 年間合計 (予想) |
| 客室稼働率 | 77. 3% | 64.3% | 70.7% | 81.0% | 60.7% | 70.8% |
| ADR (米ドル) | 537 | 420 | 483 | 562 | 436 | 508 |
| RevPAR (米ドル) | 415 | 270 | 342 | 455 | 265 | 359 |
| GOP (米ドル) | 29, 182, 631 | 14, 564, 977 | 43, 747, 608 | 32, 323, 800 | 14, 506, 504 | 46, 830, 304 |
| NOI (米ドル) | 27, 648, 333 | 12, 608, 620 | 40, 256, 953 | 30, 311, 973 | 12, 231, 798 | 42, 543, 771 |

- (注10) 2023年11月以降の数値は本日時点における予想値であり、実績値は上記の予想値から乖離する可能性があります。
- (注 11)「2023 年 1 月~2023 年 11 月の KPI 回復状況:ケイマン 2 ホテル」のグラフにおける ADR と RevPAR は、米ドルベース での比較です。

(3) 住居

住居セクターは、2020年のコロナ禍発生直後に一時的な稼働率の低下が見られたものの、近時における 再度の都心部への人口流入傾向等により安定的に推移しており、賃料単価も増加傾向にあります。今後も安 定した収益が期待されます。

(参考)

住居ポートフォリオ指標(住居 41 物件ベース)(注 12)

| | 2023 年 | | | 2024 年 | | |
|----------------------|-------------|---------------|--------------|-------------|---------------|--------------|
| | 6月期 (実績) | 12 月期 (予想) | 年間合計 (予想) | 6月期 (実績) | 12 月期 (予想) | 年間合計 (予想) |
| 稼働率 (注 13) | 96. 5% | 96. 1% | 96.3% | 96.8% | 96. 8% | 96. 8% |
| 平均賃料坪単価(円) (注 14) | 9, 190 | 9, 229 | 9, 209 | 9, 273 | 9, 296 | 9, 284 |
| NOI (百万円) (注 15) | 1, 126 | 1, 121 | 2, 247 | 1, 127 | 1, 124 | 2, 251 |

- (注 12) 本日時点において保有する住居 41 物件のデータに基づき算出しています。なお、2023 年 11 月以降の数値は本日時点における予想値であり、実績値は上記の予想値から乖離する可能性があります。
- (注 13)「稼働率」は、対象期間における対象物件の各月末日時点の賃貸面積合計を賃貸可能面積合計で除して算出しています。以下同じです。
- (注 14)「平均賃料坪単価」は、対象期間における対象物件の各月の月額賃料の合計を各月末日時点の賃貸面積合計で除して算出しており、対象期間を通じて賃貸面積により加重平均して算出しています。以下同じです。
- (注 15) 単位未満を切り捨てて記載しています。また、一時的な保険金収入及びそれに対応する費用を除きます。以下同じです。

4. 業績サマリー

コロナ禍の影響は概ね消滅した状況にあり、本日現在、本投資法人の保有する国内ホテルにおいて、固定賃料の減額等は行われていません。本投資法人の主要テナントである株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント(以下「MHM」といいます。)及びその関連会社(以下、MHMと併せて「MHMグループ」といいます。)からの2023年12月期の賃料収入(79物件の合計)は、固定賃料6,956百万円(48.9%)、変動賃料7,263百万円(51.1%)と、変動賃料の割合が固定賃料の割合を上回る見込みです。

また、シェラトン・グランデ・トーキョーベイ・ホテルを裏付不動産とする優先出資証券に係る受取配当金については、優先出資証券の発行者であり、裏付不動産を保有するキングダム特定目的会社(以下「TMK」といいます。)が、新型コロナウイルスの感染拡大に起因する裏付不動産の収益低下により長期間にわたって累積損失を有し、配当を停止しているため、2023 年 12 月期における受取配当金は発生しません。裏付不動産の業績回復が一定期間継続し、TMKの累積損失が直近において解消したことを受け、本投資法人の2024年6月期から受取配当金が発生する予定ですが、当該配当金はTMKの2023年4月~2024年3月までの12 か月間を計算期間とする決算(注 16)の配当であり、かつ一過性の特殊要因を含むため1,231百万円とコロナ禍前の実績値を大幅に上回る水準になると見込んでいます。一方、翌2024年12月期の受取配当金は、TMKの2024年4月~2024年9月までの6ヶ月間を計算期間とする決算の配当のため、679百万円と見込んでいます(注 17)。

- (注 16) TMKは、新型コロナウイルスの感染拡大に起因する裏付不動産の収益低下により累積損失を有しており、決算を実施しても配当を支払えない状況にあったことから、決算にかかる費用を抑制するため、定款を変更し、会計期間を一時的に6か月から12か月に延長しています。今般、TMKの累積損失が解消され、配当を再開できる見通しが立ったため、2024年9月期は本来の6か月決算に戻す予定です。
- (注 17) コロナ禍前の実績値に相当する、2019年12月期の受取配当金は673百万円(TMKの計算期間:2019年4月~2019年9月)、2020年6月期の受取配当金は634百万円(TMKの計算期間:2019年10月~2020年3月)でした。

海外ホテルは順調に回復しています。なお、海外ホテルのうち、サンシャイン・スイーツ・リゾート については2024年秋頃からリノベーションを実施予定であり、2024年12月期において工事期間中の部 分的な売り止めによる収益の低下を見込んでいます。

住居、商業施設については特筆すべき事項はありません。

これらの結果、2023 年 12 月期の1口当たり分配金は 1,593 円 (予想) となり、2023 年 6 月期実績 (1,464円)と併せた 2023 年通年での1口当たり分配金は 3,057円となることを見込んでいます。また、2024年の1口当たり分配金は、2024年 6 月期 1,767円 (予想)、2024年 12 月期 1,739円 (同)、2024年 通年では 3,506円(同)となり、コロナ禍前の 2019年通年の実績 (3,381円)を超えることを見込んでいます。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス: https://www.invincible-inv.co.jp/



(別紙1)

<2023年12月期、2024年6月期及び2024年12月期の運用状況及び分配金の予想の前提条件>

| 項目 | 前提条件 |
|------------|---|
| 計算期間 | 2023年12月期:2023年7月1日~2023年12月31日 (184日) 2024年6月期:2024年1月1日~2024年6月30日 (182日) 2024年12月期:2024年7月1日~2024年12月31日 (184日) |
| 運用資産 | 2024年12月期末保有資産:133物件及び特定目的会社の優先出資証券1銘柄 本日現在の保有資産(133物件、特定目的会社の優先出資証券1銘柄)につき、2024年 12月期末まで運用資産に異動がないことを前提としています。 |
| 発行済投資口の総口数 | 2024年12月期末発行済投資口の総口数:6,737,121口 本日現在の発行済投資口の総口数6,737,121口につき、2024年12月期末まで異動がない ことを前提としています。 |
| 有利子負債 | 2023年12月期末有利子負債残高:269,100百万円(借入金:254,200百万円、投資法人債14,900百万円) 2024年6月期末有利子負債残高:266,014百万円(借入金:251,114百万円、投資法人債14,900百万円) 2024年12月期末有利子負債残高:266,014百万円(借入金:251,114百万円、投資法人債14,900百万円) 本日現在の有利子負債残高269,100百万円のうち、2024年8月1日に返済期限を迎える消費税還付対応借入金3,086百万円については、2024年6月期中に返済することを前提としています。その他、2024年6月期中及び2024年12月期中に返済期限を迎える借入金及び償還期限を迎える投資法人債については、2024年6月期中及び2024年12月期中に返済期限を迎える借入金及び償還期限を迎える投資法人債については、2024年6月期中及び2024年12月期中に同額での借換えを行うことを前提としています。なお、上記以外には2024年12月期末まで新規借入れ及び期限前弁済は行わないことを前提としています。 |

$Inv jncible \ {\it Investment Corporation}$

| 項目 | | 前提条件 | : | | | |
|------|--|--|---|--|--|--|
| | 営業収益については、以下のとおり想定しています。 国内におけるホテル需要については、2024年6月期及び2024年12月期において、政府等による旅行支援施策の終了による若干の反動減を保守的に見込んでいます。 インバウンド需要に関しては、2024年春に中国人観光客数が2019年並みに回復することを想定しています。 上記の需要予想に加え、各ホテルの近隣におけるイベント等の有無、競合ホテル等の動向、物価動向等の諸要素を加味し、2024年6月期以降におけるホテル賃料及び運営委託による不動産運用収入を予想しています。なお、2023年12月~2024年1月については、足元の予約状況も考慮して予想を行っています。 | | | | | |
| 営業収益 | ・賃貸事業収入 (うちホテル賃料) (うちホテル変動賃料) (うちホテル変動賃料) ・運営委託収益 (下段取配当金 営業収益合計 優先なる計 優先なる動士を変動しています。 を大力をでするでは、カースをでは、カースをでは、カースをである。 を大力をである。 をでするでは、カースをであるでは、カースをである。 をでするでは、カースをである。 をできまれています。のからでは、カースをでは、カーのでは、カーででは、カーででは、カーででは、カーででは、カーででは、カーででは、カーででは、カーでは、カー | ・グランドケーマンドケークの・グランドケークの・リンドケークの・アンドケーので、海外を、連営を映して中で、2024年12月期の一、2024年12月期の一、実施、スイン・グランで、実施、スイン・グランで、大阪で、アクランで、大阪で、アクランで、大阪で、アクランで、アクスで、アクランでで、アクランで、アクランで、アクランで、アクランで、アクランで、アクランで、アクランで、アクランで、アクランで | は会社で発生する費と・セブンマイルと外資産2物件(以下の運営委託のないにはのではでから12月にのがます。ます。1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、 | 用の想定値を反映し ボーチ・リホ軍でで、アンスによる。 ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ | | |
| | に基づき算出しています。ま 前提としています。 | た、テナントによ | る賃料の滞納又は | 不払いがないことを | | |

$Inv jncible \ {\it Investment Corporation}$

| 項目 | 前提条件 | | | |
|-------|--|--|---|--|
| 営業費用 | 営業費用のうち賃貸事業費用及び運営委託費用(以下「賃貸事業費用等」といいます。) については、以下のとおり想定しています。 なお、2023年11月20日付「規約変更及び役員選任に関するお知らせ」において公表のとおり、本投資法人は2023年12月21日開催予定の第21回投資主総会において、2024年1月より適用予定の資産運用報酬の変更を含む規約一部変更案を上程することを予定しています。このため、2024年6月期及び2024年12月期の資産運用報酬については、当該変更案が第21回投資主総会において承認可決されることを前提としています。 | | | |
| | ・維持管理費 (うち修繕費) ・公租公課(注) ・保険料 ・減価償却費 ・その他費用 賃貸事業費用等合計 (注)取得した物件の固定資産税 | 2023年12月期 427百万円 (20百万円) 751百万円 278百万円 4,207百万円 102百万円 5,767百万円 | 2024年6月期 458百万円 (22百万円) 649百万円 266百万円 4,316百万円 123百万円 5,814百万円 | 468百万円 (25百万円) 841百万円 297百万円 4,373百万円 100百万円 |
| | る計算を行い取得時に精算するこ 取得年の12月期までは費用計上さ 営業費用のうち賃貸事業費用等 ・賃貸事業費用等以外 (うち資産運用報酬) | ととしており、当該料れず、取得翌年の6月 | 情算金相当分が取得 引期から費用計上さ 以下のとおり想気 | 原価に算入されるため れます。 定しています。 2024年12月期 |
| NO I | NOIについては、以下のとま ・NOI (うち国内ホテルNOI) (うち海外ホテルNOI) (うち作居NOI) 「NOI」は、次の計算式に、 NOI=不動産賃貸事業収入 受取配当金+海外ホテルにな | 2023年12月期 17,079百万円 (14,044百万円) (1,835百万円) (1,122百万円) より算出しています 入一不動産賃貸事業 | 2024年6月期 18,701百万円 (13,404百万円) (4,092百万円) (1,127百万円) -。 读費用+減価償却費 | 2024年12月期 18,547百万円 (15,694百万円) (1,651百万円) (1,124百万円) |
| 営業外費用 | 営業外費用については、以下のなお、本投資法人は借入期間の有利子負債全体の50%を目安認にはそれらに伴う金融費用の提供入利率は0.2%程度上昇する・支払利息・融資関連費用・投資法人債発行費償却・その他費用(公募増資にかかる新投資口発行費用) | の長期化に取り組む として金利を固定化 曽加を織り込んでい 見込みです。 2023年12月期 605百万円 631百万円 65百万円 11百万円 153百万円 | なともに、足元 とする前提であり、ます。上記の金 2024年6月期 1,053百万円 564百万円 103百万円 14百万円 | 、以下の営業外費用 利固定化により平均 2024年12月期 1,066百万円 575百万円 114百万円 15百万円 |
| | ・為替差損 営業外費用合計 | 193百万円 1,659百万円 | 93百万円 1,830百万円 | 39百万円 1,810百万円 |

| 項目 | 前提条件 | | |
|------------------|--|--|--|
| 1口当たり分配金 | 1 口当たり分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 2023年12月期の分配金については、2023年12月期の当期純利益(10,714百万円)より支払うことを前提としています。これに加えて利益剰余金(内部留保)のうち17百万円を加えた分配金総額10,732百万円(1口当たり分配金1,593円)を利益配当として分配する予定です。 2024年6月期の分配金については、2024年6月期の当期純利益(11,886百万円)より支払うことを前提としています。これに加えて利益剰余金(内部留保)のうち17百万円を加えた分配金総額11,904百万円(1口当たり分配金1,767円)を利益配当として分配する予定です。 2024年12月期の分配金については、2024年12月期の当期純利益(11,698百万円)より支払うことを前提としています。これに加えて利益剰余金(内部留保)のうち17百万円を加えた分配金総額11,715百万円(1口当たり分配金1,739円)を利益配当として分配する予定です。 | | |
| | 2023年12月期、2024年6月期及び2024年12月期における評価・換算差額等については、金利スワップの繰延ヘッジ利益を2023年6月期と同額の4百万円と見込んでおり、金利スワップの時価の変動が1口当たり分配金(1口当たり当期純利益)に影響しない前提で算出しています。 運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。 | | |
| 1口当たり 利益超過分配金 | 本投資法人は、分配金の額を決定するに際し、中期的な分配金の安定性を維持することを重要な要素と考えており、資産の取得や資金調達等に関連して、投資口の希薄化又は多額の費用を計上することにより、1 ロ当たり分配金が一時的に減少することが見込まれる場合に、当該資産の取得や資金調達等の効果が通期で寄与したものと仮定した場合の1 口当たり分配金額を基準として分配金を平準化するために利益超過分配又は内部留保を取り崩して行う利益分配(利益超過分配と併せて以下「利益超過分配等」といいます。)を実施する方針を採用することとしています。また、定期借地権償却、その他資産除去債務の償却等税務上と会計上の処理の差異は、法人税等の課税を生じさせる要因となりますが、そのような場合には、当該課税の軽減を目的として、利益超過分配等の実施を検討する方針です。 2023年12月期は、公募増資及び借入れの実施に伴う一時費用を計上すること並びに資産の取得による収益が2023年12月期の期初の一時期において寄与しないことにより、1 口当たり当期純利益が一時的に減少するものと見込んでいたため、分配金を平準化する観点から利益剰余金(内部留保)の取り崩し(1 口当たり19円)を実施する予定であったところ、営業収益が想定を上回り、1 口当たり納利益に一時的な減少は見られず、前回発表の1 口当たり分配金の予想値を上回る見込みのため、分配金を平準化する観点からの利益剰余金(内部留保)の取り崩しは実施せず、「税務上と会計上の処理の差異から生じる差額の利益超過分配等」(1 口当たり3円)のみを行う予定です。2024年6月期は、利益剰余金(内部留保)の取り崩しにより、「税務上と会計上の処理の差異から生じる差額の利益超過分配等」(1 口当たり3円)を行う予定です。2024年12月期は、利益剰余金(内部留保)の取り崩しにより、「税務上と会計上の処理の差異から生じる差額の利益超過分配等」(1 口当たり3円)を行う予定です。2024年12月期 2024年6月期 2024年12月期 | | |
| その他 | 法令、税制、会計基準等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 また、一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。 | | |